



Banco MUFG Brasil S.A.
Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

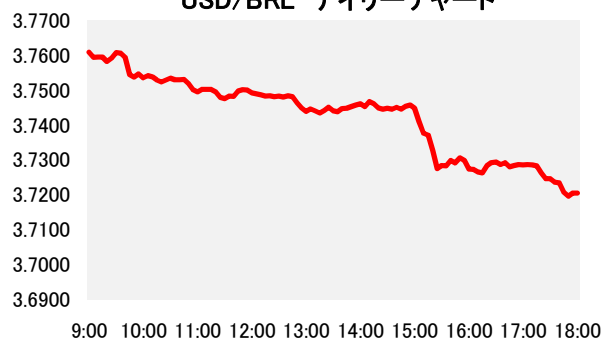
			7月12日	7月15日	7月16日	7月17日	7月18日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7380	3.7570	3.7690	3.7650	3.7210	-0.0440
	BRL/JPY	Spot	28.860	28.730	28.72	28.68	28.84	+0.16
	EUR/USD	Spot	1.1271	1.1258	1.1211	1.1225	1.1277	+0.0052
	USD/JPY	Spot	107.91	107.91	108.24	107.96	107.30	-0.66
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	5.729	5.711	5.712	5.668	5.654	-0.015
	Future	1Year(p.a.)	5.566	5.556	5.558	5.534	5.505	-0.028
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.702	2.619	2.695	2.735	2.689	-0.046
	USD	1Year(p.a.)	2.513	2.451	2.538	2.538	2.454	-0.083
株式	Bovespa指数		103,906.00	103,802.70	103,775.40	103,855.60	104,716.60	+861.00
CDS	CDS Brazil 5y		129.28	128.13	128.32	129.95	128.92	-1.03
商品	CRB指数		184.362	183.082	180.084	179.421	177.449	-1.97

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

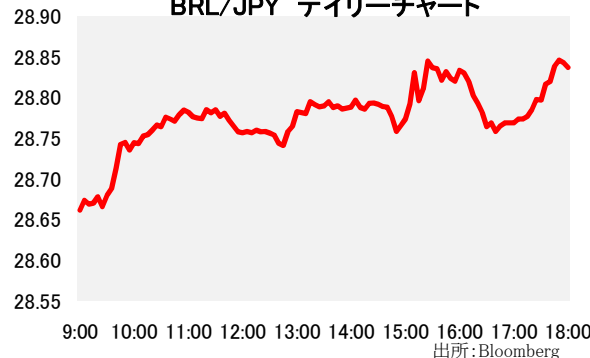
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
IGP-Mインフレ第2回プレビュー	0.46%	0.53%	0.75%
CNI産業信頼感	--	57.40	56.90
(米)新規失業保険申請件数	216k	216k	209k
(米)失業保険継続受給者数	1700k	1686k	1723k

USD/BRL デイリーチャート



BRL/JPY デイリーチャート



3. 要人コメント

米クラリダFRB副議長	(米金融政策について) 景気が下降するのを待ってから行動するのは望ましくないと当局は考えている
-------------	---

4. トピックス

- 本日のリアルは反発。リアルは3.760で寄り付いた直後に日中安値となる3.7610を付けたものの、その後は終日上昇を続けた。米FRB高官からハト派的な発言が相次いだほか、米トランプ大統領がイランの無人機を米海軍がホルムズ海峡で撃墜したと明らかにするなどドル売り材料が重なった。ドルの軟化に伴いリアルは上昇を続け、日中高値となる3.7210を付けた後、同水準でクローズした。
- この日、米ウィリアムズNY連銀総裁は、各国・地域の中央銀行は経済に問題が生じている兆候があれば迅速に行動を起こすべきだと述べた。また、米クラリダFRB副議長は、経済見通しに対する不確実性が高まっているなかで、景気が下降するのを待ってから行動するの望ましくないと当局は考えていると発言。FRB高官から将来の利下げを示唆するハト派的な発言が相次いだことを受けて、ドルは全面安の展開となった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませ。宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。